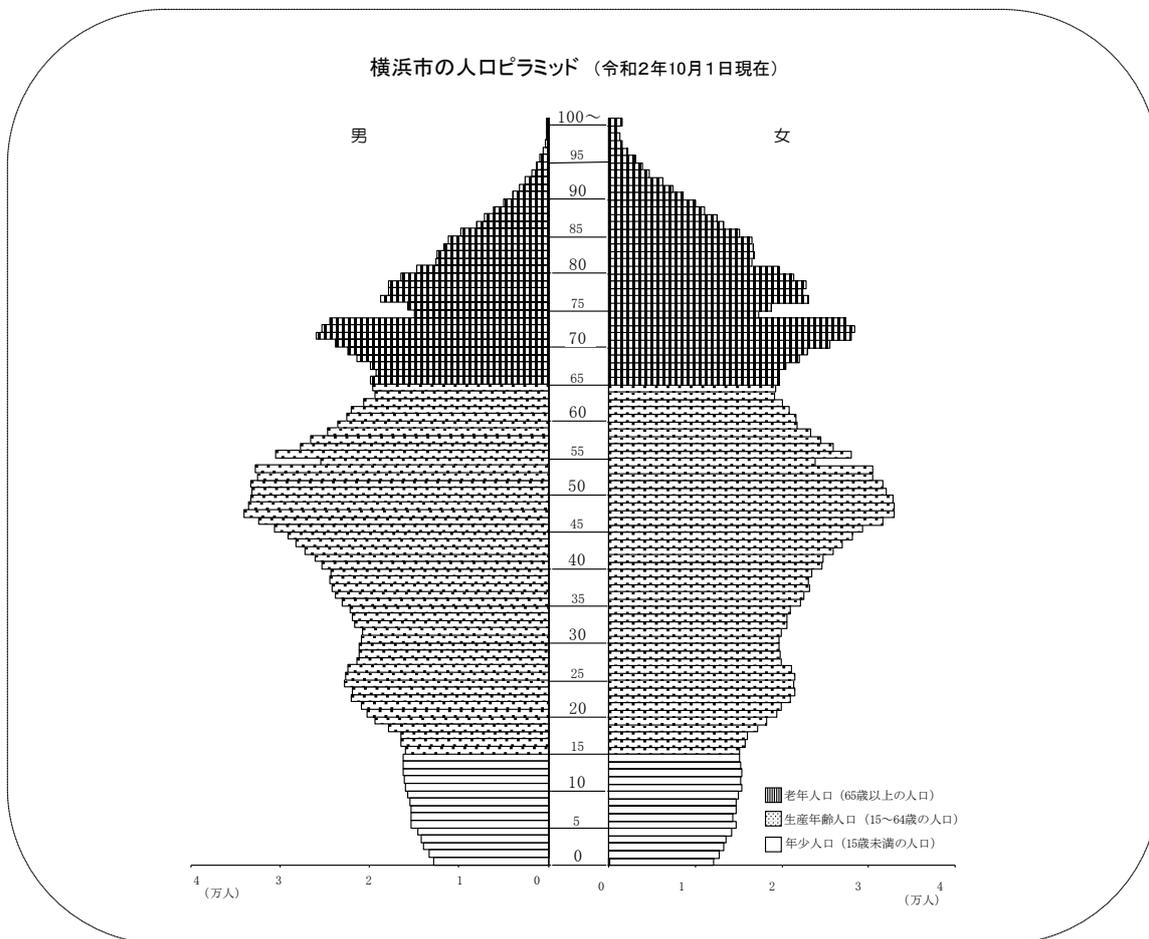


令和2年国勢調査 人口等基本集計 横浜市 の 概 要



目 次

利用上の注意	P. 2
I 人口総数	P. 4
II 年齢別人口	P. 7
III 配偶関係	P. 9
IV 世帯の状況	P. 10
V 母子世帯・父子世帯	P. 15
VI 住居の状況	P. 16
VII 外国人の状況	P. 20
令和2年国勢調査の概要	P. 21

令和4年2月

横浜市政策局総務部統計情報課

利用上の注意

1 この「横浜市の概要」は、令和3年11月30日に総務省統計局から公表された令和2年国勢調査の「人口等基本集計（※）結果」のうち、横浜市分をまとめたものです。

※「人口等基本集計」… 全ての調査票を用いて市区町村の人口、世帯、住居、高齢者世帯、外国人等に関する結果について集計した確定値です。

2 本文及び図表中の数値は、表章単位未満を四捨五入しています。

なお、増減率や割合などの算出に当たっては、単位未満を含んだ数値を用いています。

3 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出し、又は不詳補完値により算出しています。不詳補完値については総務省統計局の令和2年国勢調査のページを参照してください。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>

なお、補完前の集計結果（原数値）は、次のとおりです。

補完前の集計結果(原数値)

年齢(5歳階級)別人口－横浜市			日本人・外国人別人口－横浜市		
年齢	人口（人）		日本人・外国人	人口（人）	
	平成27(2015)年	令和2(2020)年		平成27(2015)年	令和2(2020)年
総数	3,724,844	3,777,491	総数	3,724,844	3,777,491
0～4歳	150,495	134,675	日本人	3,623,330	3,618,590
5～9歳	155,708	150,315	外国人	68,325	88,067
10～14歳	162,332	156,820	日本人・外国人の別「不詳」	33,189	70,834
15～19歳	178,060	167,072			
20～24歳	190,640	200,622			
25～29歳	201,206	196,254			
30～34歳	230,023	200,601			
35～39歳	263,786	227,754			
40～44歳	320,497	259,833			
45～49歳	303,730	315,473			
50～54歳	256,911	298,197			
55～59歳	208,782	250,225			
60～64歳	214,656	200,278			
65～69歳	252,481	202,512			
70～74歳	210,460	234,994			
75～79歳	168,162	189,951			
80～84歳	124,236	143,748			
85歳以上	110,151	149,378			
年齢「不詳」	22,528	98,789			
（再掲）15歳未満	468,535	441,810			
（再掲）15～64歳	2,368,291	2,316,309			
（再掲）65歳以上	865,490	920,583			
（再掲）75歳以上	402,549	483,077			

配偶関係別15歳以上人口－横浜市		
配偶関係	人口（人）	
	平成27(2015)年	令和2(2020)年
総数	3,233,781	3,236,892
未婚	946,518	912,773
有配偶	1,848,397	1,816,487
死別	219,796	214,256
離婚	133,625	134,228
配偶関係「不詳」	85,445	159,148

4 表中の符号の用法は、次のとおりです。

- 「0.0」 …… 単位未満
- 「－」 …… 皆無又は該当数値なし
- 「…」 …… 数値不詳
- 「△」 …… 負数

5 人口密度の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院が公表した「全国都道府県市区町村別面積調」によっています。したがって、「横浜市人口ニュース」に掲載している市域面積及び人口密度とは一致しないことがあります。

－ 用語の解説 －

- 人口 …………… 国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者による人口をいう。
- 人口性比 ……… 女性 100 人に対する男性の数をいう。
- 年齢構造指数 …… 15 歳未満人口を「年少人口」、15～64 歳人口を「生産年齢人口」、65 歳以上人口を「老年人口」といい、年齢構造指数は次のとおり算出する。
 - ・年少人口指数 …… $(15 \text{ 歳未満人口}) \div (15 \sim 64 \text{ 歳人口}) \times 100$
 - ・老年人口指数 …… $(65 \text{ 歳以上人口}) \div (15 \sim 64 \text{ 歳人口}) \times 100$
 - ・従属人口指数 …… $((15 \text{ 歳未満人口}) + (65 \text{ 歳以上人口})) \div (15 \sim 64 \text{ 歳人口}) \times 100$
 - ・老年化指数 ……… $(65 \text{ 歳以上人口}) \div (15 \text{ 歳未満人口}) \times 100$
- 総世帯数 ……… 「一般世帯数」と「施設等の世帯数」を合計した世帯数をいう。
- 一般世帯 ……… 「施設等の世帯」以外の世帯をいう。一般に住居と生計を共にしている人の集まり、または一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿屋などの単身者、会社などの独身寮・寄宿舎などに居住している単身者をいう。
- 施設等の世帯 …… 「一般世帯」以外の学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などからなる世帯をいう。
- 母子世帯 ……… 未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。
- 父子世帯 ……… 未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。
- 母（父）子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）
 - … 「母子世帯」及び「父子世帯」に、未婚、死別又は離別の女（男）親と、その未婚の 20 歳未満の子供及び他の世帯員から成る一般世帯を含めた世帯をいい、世帯内の最も若い世代の親と子により判定する。
- 3 世代世帯 …… 世帯主との続き柄が祖父母、世帯主の父母（又は世帯主の配偶者の父母）、世帯主（又は世帯主の配偶者）、子（又は子の配偶者）及び孫の直系世代のうち、三つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問わない。したがって、4 世代以上が住んでいる場合も含む。また世帯主の父母、世帯主、孫のように、子（中間の世代）がいない場合も含む。一方、叔父、世帯主、子のように、傍系の 3 世代で構成する世帯は含まない。
- 住宅 …………… 一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物をいう。
- 住宅以外 ……… 寄宿舎・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの建物をいう。

詳細な結果は、横浜市統計情報ポータルまたは総務省統計局ホームページ「統計表一覧」をご覧ください。

◆横浜市統計情報ポータル URL

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/kekka/kokusei/r2/>

◆総務省統計局 URL

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>

I 人口総数

1 令和2年国勢調査による総人口は3,777,491人（令和2年（2020年）10月1日現在）
 男性が1,867,305人、女性が1,910,186人と女性が42,881人多い

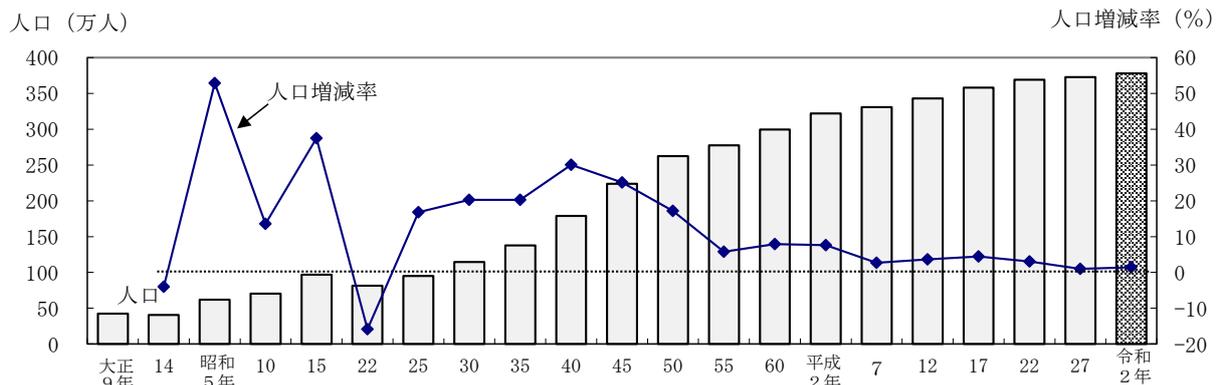
令和2年（2020年）10月1日現在における横浜市の総人口は3,777,491人で、平成27年国勢調査（以下「前回調査」という）と比べると52,647人増加し、過去最多となっています。人口増減率は1.4%増で前回調査（1.0%増）と比べると0.4ポイント上昇していますが、人口が一時的に減少した大正14年及び昭和22年調査を除き、増加率としては過去2番目に低い水準となっています。

人口を男女別にみると、男性は1,867,305人、女性は1,910,186人となり、女性が男性より42,881人多く、人口性比（女性100人に対する男性の数）は97.8となっています。前回調査で初めて女性の人口が男性を上回りましたが、今回調査で人口性比はさらに低下しています。

表1-1 横浜市の人口・総世帯数の推移（大正9年～令和2年）

年次	総世帯数	人口（人）			人口増減		人口性比 （女=100）	人口密度 （人/㎢）	面積 （㎢）
		総数	男	女	人口増減数 （人）	人口増減率 （%）			
大正9年	95,243	422,938	224,046	198,892	—	—	112.6	11,421.5	37.0
14年	95,377	405,888	214,341	191,547	△ 17,050	△ 4.0	111.9	10,961.1	37.0
昭和5年	135,929	620,306	321,415	298,891	214,418	52.8	107.5	4,633.3	133.9
10年	148,545	704,290	360,388	343,902	83,984	13.5	104.8	5,192.7	135.6
15年	198,415	968,091	503,199	464,892	263,801	37.5	108.2	2,414.4	401.0
22年	177,892	814,379	417,193	397,186	△ 153,712	△ 15.9	105.0	2,031.0	401.0
25年	210,454	951,189	480,242	470,947	136,810	16.8	102.0	2,327.6	408.7
30年	255,833	1,143,687	579,774	563,913	192,498	20.2	102.8	2,820.0	405.6
35年	343,533	1,375,710	700,727	674,983	232,023	20.3	103.8	3,391.8	405.6
40年	481,943	1,788,915	927,970	860,945	413,205	30.0	107.8	4,332.1	412.9
45年	643,262	2,238,264	1,160,455	1,077,809	449,349	25.1	107.7	5,359.4	417.6
50年	796,463	2,621,771	1,349,001	1,272,770	383,507	17.1	106.0	6,220.7	421.5
55年	925,282	2,773,674	1,417,015	1,356,659	151,903	5.8	104.4	6,500.0	426.7
60年	1,027,090	2,992,926	1,532,758	1,460,168	219,252	7.9	105.0	6,948.2	430.8
平成2年	1,170,032	3,220,331	1,651,527	1,568,804	227,405	7.6	105.3	7,398.8	435.3
7年	1,261,330	3,307,136	1,685,332	1,621,804	86,805	2.7	103.9	7,587.1	435.9
12年	1,370,346	3,426,651	1,735,392	1,691,259	119,515	3.6	102.6	7,839.2	437.1
17年	1,478,104	3,579,628	1,803,579	1,776,049	152,977	4.5	101.6	8,184.3	437.4
22年	1,583,889	3,688,773	1,849,767	1,839,006	109,145	3.0	100.6	8,433.8	437.4
27年	1,645,618	3,724,844	1,855,985	1,868,859	36,071	1.0	99.3	8,514.1	437.5
令和2年	1,753,081	3,777,491	1,867,305	1,910,186	52,647	1.4	97.8	8,630.1	437.7
神奈川県	4,223,706	9,237,337	4,588,268	4,649,069	111,124	1.2	98.7	3,823.2	2,416.1
全国	55,830,154	126,146,099	61,349,581	64,796,518	△ 948,646	△ 0.7	94.7	338.2	377,976.4

図1-1 横浜市の人口の推移（大正9年～令和2年）



2 人口は21大都市中13都市で増加、8都市で減少。横浜市の人口増加数は21大都市中6位

21大都市（政令指定都市及び東京都区部）の人口を比べると、横浜市（3,777,491人）は東京都区部（9,733,276人）に次いで2番目で、市としては人口・世帯ともに全国1位となっています。

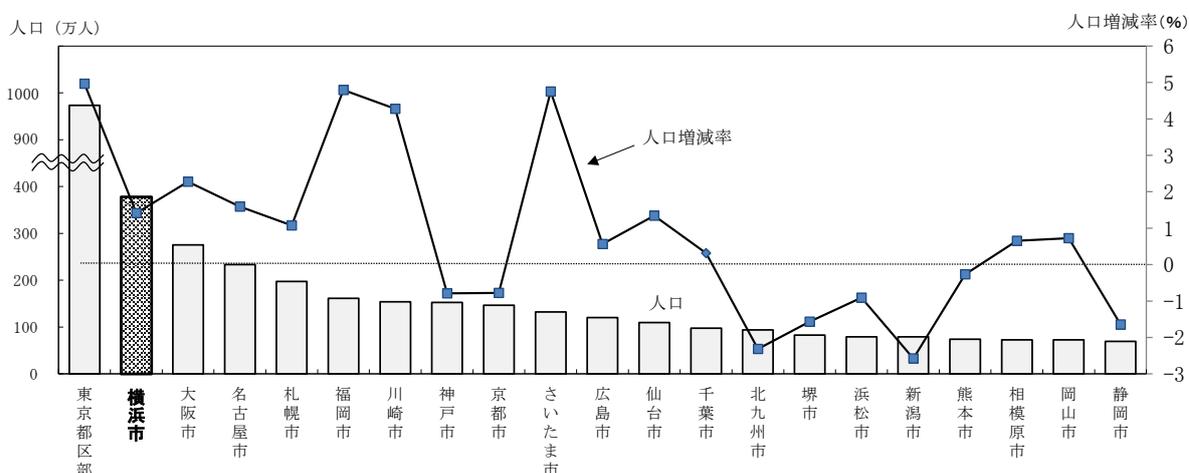
前回調査と比べると、東京都区部、福岡市など13都市で増加している一方で、北九州市、新潟市など8都市で減少しています。また、横浜市の増加数（52,647人）は21都市中6番目、増加率（1.4%）は7番目となっています。

人口性比をみると、川崎市（101.7）のみ100を上回っており、横浜市（97.8）は4番目となっています。

表1-2 21大都市の人口・総世帯数（令和2年）

都 市	総世帯数	人 口（人）			人口増減 （平成27年～令和2年）		人口性比 （女=100）
		総 数	男	女	増減数 （人）	増減率 （%）	
札幌市	969,161	1,973,395	918,682	1,054,713	21,039	1.1	87.1
仙台市	525,455	1,096,704	531,617	565,087	14,545	1.3	94.1
さいたま市	582,475	1,324,025	652,920	671,105	60,046	4.8	97.3
千葉市	447,982	974,951	481,246	493,705	3,069	0.3	97.5
東京都区部	5,215,850	9,733,276	4,774,402	4,958,874	460,536	5.0	96.3
横浜市	1,753,081	3,777,491	1,867,305	1,910,186	52,647	1.4	97.8
川崎市	747,452	1,538,262	775,772	762,490	63,049	4.3	101.7
相模原市	332,770	725,493	362,193	363,300	4,714	0.7	99.7
新潟市	331,272	789,275	379,741	409,534	△ 20,882	△ 2.6	92.7
静岡市	297,421	693,389	337,812	355,577	△ 11,600	△ 1.6	95.0
浜松市	320,749	790,718	392,900	397,818	△ 7,262	△ 0.9	98.8
名古屋市	1,122,103	2,332,176	1,146,669	1,185,507	36,538	1.6	96.7
京都市	729,524	1,463,723	692,279	771,444	△ 11,460	△ 0.8	89.7
大阪市	1,469,718	2,752,412	1,326,875	1,425,537	61,227	2.3	93.1
堺市	366,079	826,161	393,961	432,200	△ 13,149	△ 1.6	91.2
神戸市	734,920	1,525,152	716,452	808,700	△ 12,120	△ 0.8	88.6
岡山市	327,620	724,691	348,630	376,061	5,217	0.7	92.7
広島市	555,123	1,200,754	579,415	621,339	6,720	0.6	93.3
北九州市	436,245	939,029	443,269	495,760	△ 22,257	△ 2.3	89.4
福岡市	831,124	1,612,392	761,148	851,244	73,711	4.8	89.4
熊本市	326,920	738,865	349,115	389,750	△ 1,957	△ 0.3	89.6

図1-2 21大都市の人口（令和2年）



3 港北区、鶴見区など12区で人口増加、金沢区、栄区など6区で減少

総人口を行政区別にみると、港北区が358,530人で最も多く、次いで青葉区(310,756人)、鶴見区(297,437人)となっています。一方、人口が最も少ないのは西区(104,935人)で、次いで栄区(120,194人)、瀬谷区(122,623人)となっています。

前回調査と比べると、18の行政区のうち港北区、鶴見区など12区で人口が増加し、金沢区、栄区など6区で減少しています。

表1-3 人口・総世帯数一市、行政区(令和2年)

行政区	総世帯数	人口(人)			人口増減(平成27年~令和2年)		人口性比(女=100)
		総数	男	女	増減数(人)	増減率(%)	
横浜市	1,753,081	3,777,491	1,867,305	1,910,186	52,647	1.4	97.8
鶴見区	145,586	297,437	153,438	143,999	12,081	4.2	106.6
神奈川区	129,183	247,267	126,011	121,256	8,301	3.5	103.9
西区	57,054	104,935	53,091	51,844	6,403	6.5	102.4
中区	85,108	151,388	77,135	74,253	3,076	2.1	103.9
南区	103,719	198,157	98,939	99,218	3,330	1.7	99.7
港南区	95,526	215,248	105,015	110,233	△ 488	△ 0.2	95.3
保土ヶ谷区	99,126	207,811	101,940	105,871	2,318	1.1	96.3
旭区	107,049	245,174	118,260	126,914	△ 1,970	△ 0.8	93.2
磯子区	78,731	166,731	82,061	84,670	502	0.3	96.9
金沢区	89,869	198,939	97,016	101,923	△ 3,290	△ 1.6	95.2
港北区	175,521	358,530	179,150	179,380	14,358	4.2	99.9
緑区	79,411	183,082	90,168	92,914	2,716	1.5	97.0
青葉区	132,819	310,756	150,351	160,405	1,064	0.3	93.7
都筑区	84,473	213,132	104,619	108,513	1,381	0.7	96.4
戸塚区	122,053	283,709	138,309	145,400	8,426	3.1	95.1
栄区	52,592	120,194	58,513	61,681	△ 1,977	△ 1.6	94.9
泉区	62,847	152,378	73,934	78,444	△ 1,647	△ 1.1	94.3
瀬谷区	52,414	122,623	59,355	63,268	△ 1,937	△ 1.6	93.8

図1-3 行政区別人口(令和2年)

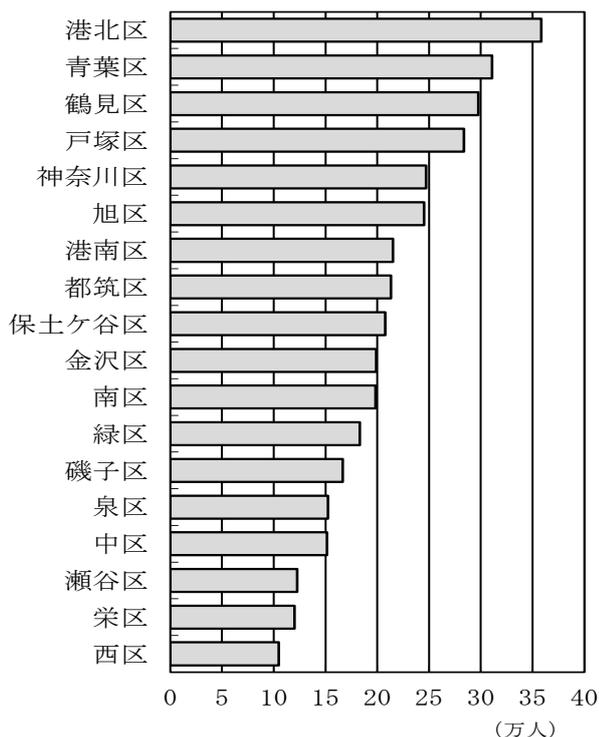
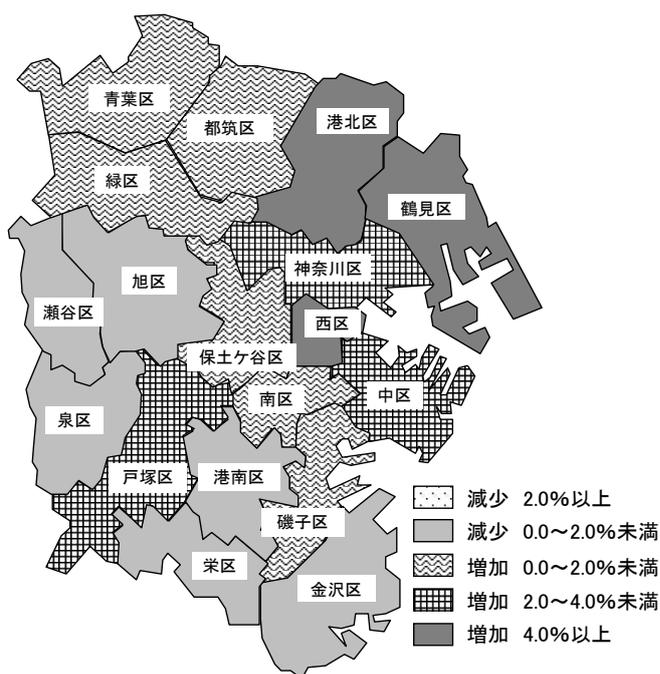


図1-4 行政区別人口増減率(平成27年~令和2年)



Ⅱ 年齢別人口

1 総人口に占める65歳以上人口の割合は25%を超える

総人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口（年少人口）は441,871人、15～64歳人口（生産年齢人口）は2,388,942人、65歳以上人口（老年人口）は946,678人となっています。それぞれの総人口に占める割合は11.7%、63.2%、25.1%となり、65歳以上人口の割合が、総人口の約4分の1となっています。また、75歳以上人口（498,334人、13.2%）が15歳未満人口を初めて上回っています。

生産年齢人口を100として人口の年齢構成の特徴を指標で表すと、「年少人口指数」は前回調査の19.6から18.5に低下、「老年人口指数」は36.5から39.6に上昇、「従属人口指数」（従属人口は年少人口と老年人口の合計）は56.2から58.1に上昇しています。

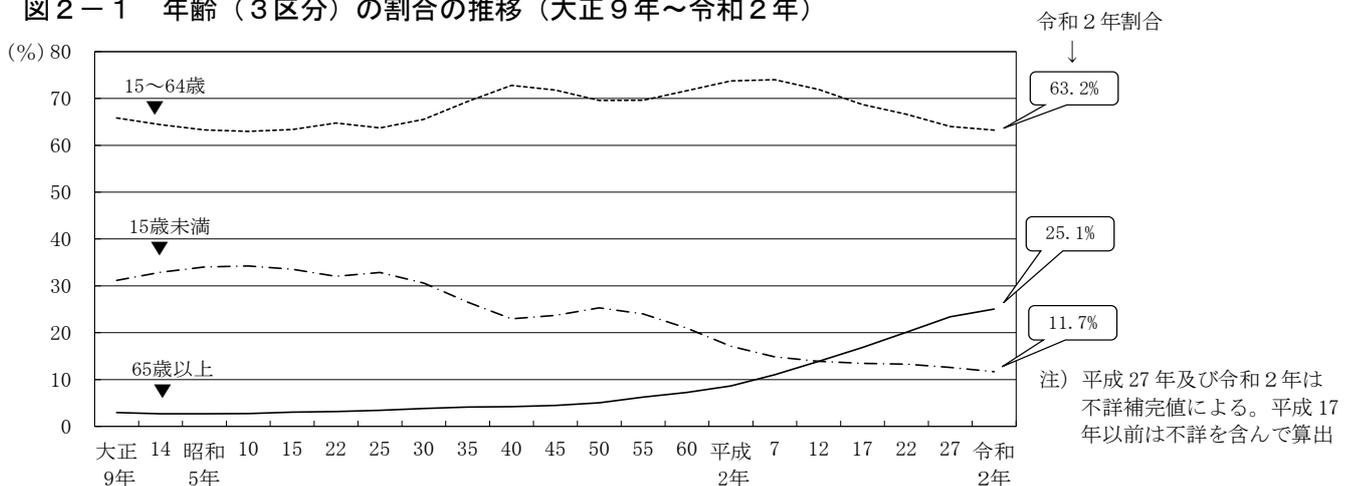
平均年齢は46.4歳で、前回調査と比べると1.5歳上昇しています。

表2-1 年齢（3区分）別人口の推移（大正9年～令和2年）

年次	人口（人）					年齢別割合（%）				人口増減率（%）				年齢構成指数				平均年齢
	総数 1)	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数	
大正 9年	422,938	131,848	278,493	12,597	2,554	31.2	65.8	3.0	0.6	—	—	—	—	47.3	4.5	51.9	9.6	—
14年	405,888	133,561	261,380	10,947	2,286	32.9	64.4	2.7	0.6	1.3	△ 6.1	△ 13.1	△ 10.5	51.1	4.2	55.3	8.2	—
昭和 5年	620,306	211,017	392,531	16,758	3,925	34.0	63.3	2.7	0.6	58.0	50.2	53.1	71.7	53.8	4.3	58.0	7.9	—
10年	704,290	241,377	443,464	19,449	4,685	34.3	63.0	2.8	0.7	14.4	13.0	16.1	19.4	54.4	4.4	58.8	8.1	—
15年	968,091	313,335	607,147	28,644	6,652	32.4	62.7	3.0	0.7	29.8	36.9	47.3	42.0	51.6	4.7	56.3	9.1	—
22年	814,379	261,084	527,405	25,890	4,773	32.1	64.8	3.2	0.6	△ 16.7	△ 13.1	△ 9.6	△ 28.2	49.5	4.9	54.4	9.9	—
25年	951,189	312,659	605,886	32,582	6,967	32.9	63.7	3.4	0.7	19.8	14.9	25.8	46.0	51.6	5.4	57.0	10.4	26.4
30年	1,143,687	350,098	749,689	43,875	10,744	30.6	65.6	3.8	0.9	12.0	23.7	34.7	54.2	46.7	5.9	52.6	12.5	27.4
35年	1,375,710	365,008	953,827	56,875	14,466	26.5	69.3	4.1	1.1	4.3	27.2	29.6	34.6	38.3	6.0	44.2	15.6	28.5
40年	1,788,915	411,315	1,302,221	75,379	20,460	23.0	72.8	4.2	1.1	12.7	36.5	32.5	41.4	31.6	5.8	37.4	18.3	29.1
45年	2,238,264	530,939	1,606,628	100,697	28,056	23.7	71.8	4.5	1.3	29.1	23.4	33.6	37.1	33.0	6.3	39.3	19.0	29.5
50年	2,621,771	663,517	1,823,622	132,756	39,255	25.3	69.6	5.1	1.5	25.0	13.5	31.8	39.9	36.4	7.3	43.7	20.0	30.3
55年	2,773,674	666,549	1,931,040	173,291	54,387	24.0	69.6	6.2	2.0	0.5	5.9	30.5	38.5	34.5	9.0	43.5	26.0	32.2
60年	2,992,926	627,834	2,144,889	217,410	74,890	21.0	71.7	7.3	2.5	△ 5.8	11.1	25.5	37.7	29.3	10.1	39.4	34.6	34.0
平成 2年	3,220,331	551,426	2,373,769	278,000	103,327	17.1	73.7	8.6	3.2	△ 12.2	10.7	27.9	38.0	23.2	11.7	34.9	50.4	36.0
7年	3,307,136	491,340	2,447,608	364,760	131,195	14.9	74.0	11.0	4.0	△ 10.9	3.1	31.2	27.0	20.1	14.9	35.0	74.2	38.2
12年	3,426,651	474,656	2,463,151	477,053	174,838	13.9	71.9	13.9	5.1	△ 3.4	0.6	30.8	33.3	19.3	19.4	38.6	100.5	40.1
17年	3,579,628	481,960	2,459,648	603,839	243,753	13.5	68.7	16.9	6.8	1.5	△ 0.1	26.6	39.4	19.6	24.5	44.1	125.3	41.9
22年 2)	3,688,773	486,262	2,440,385	736,216	325,403	13.3	66.6	20.1	8.9	0.9	△ 0.8	21.9	33.5	19.9	30.2	50.1	151.4	43.4
27年 3)	3,724,844	468,652	2,385,162	871,030	405,383	12.6	64.0	23.4	10.9	△ 3.6	△ 2.3	18.3	24.6	19.6	36.5	56.2	185.9	44.9
令和 2年 3)	3,777,491	441,871	2,388,942	946,678	498,334	11.7	63.2	25.1	13.2	△ 5.7	0.2	8.7	22.9	18.5	39.6	58.1	214.2	46.4
神奈川県	9,237,337	1,086,468	5,790,049	2,360,820	1,231,264	11.8	62.7	25.6	13.3	△ 5.1	△ 0.3	8.5	24.1	18.8	40.8	59.5	217.3	46.5
全国	126,146,099	15,031,602	75,087,865	36,026,632	18,601,808	11.9	59.5	28.6	14.7	△ 5.8	△ 2.9	6.6	14.3	20.0	48.0	68.0	239.7	47.6

- 1) 年齢不詳を含む。
- 2) 平成22年は年齢不詳を除いて年齢別割合を算出（平成17年以前は不詳を含んで割合を算出）
- 3) 平成27年及び令和2年の実数は不詳補完値による。

図2-1 年齢（3区分）の割合の推移（大正9年～令和2年）



2 15歳未満人口の割合は北部で高く、65歳以上人口の割合は15区で21%超

年齢3区分別人口を行政区別にみると、15歳未満人口の割合は、都筑区(14.9%)や緑区(12.6%)、青葉区(12.6%)といった北部の区で高い数値となっています。一方、65歳以上人口の割合は栄区(31.8%)、金沢区(30.3%)、旭区(30.3%)の3区で30%を超えるなど15区で「超高齢社会」と呼ばれる21%を超えており、都筑区(18.6%)、西区(19.4%)、港北区(19.9%)の3区がこれを下回っています。

平均年齢は、最も低い都筑区(43.1歳)と最も高い栄区(49.4歳)で6.3歳の差となっています。

表2-2 年齢3区分別人口—市、行政区(令和2年)

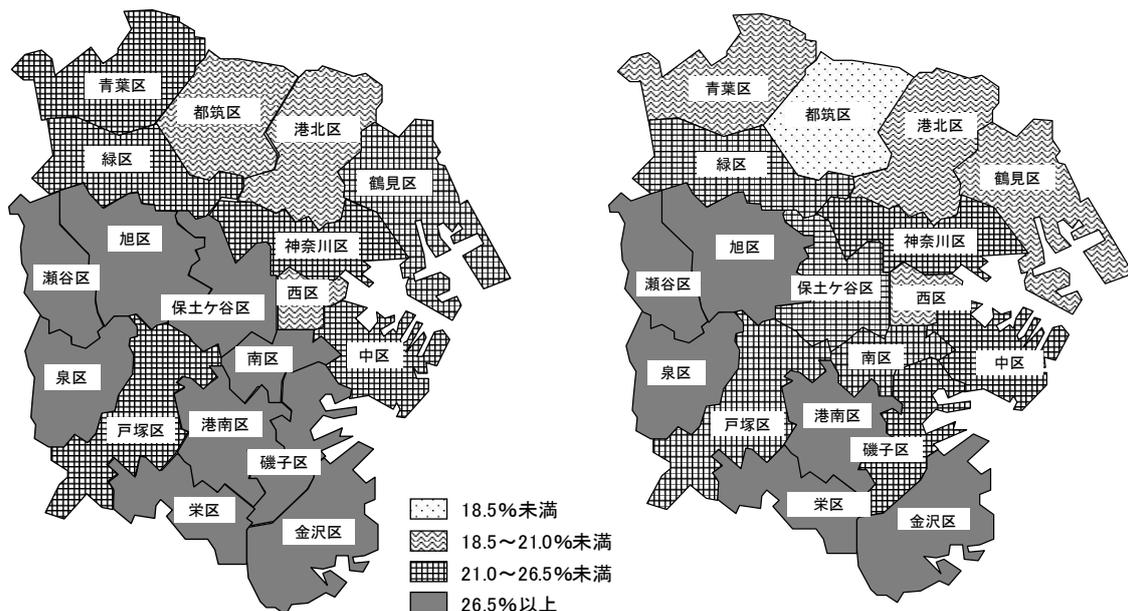
行政区	人 口 (人)					年齢別割合 (%)				年齢構成指数				平均年齢
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上	うち75歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上	うち75歳以上	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数	
横浜市	3,777,491	441,871	2,388,942	946,678	498,334	11.7	63.2	25.1	13.2	18.5	39.6	58.1	214.2	46.4
鶴見区	297,437	36,807	197,253	63,377	31,034	12.4	66.3	21.3	10.4	18.7	32.1	50.8	172.2	44.4
神奈川区	247,267	26,954	166,325	53,988	27,649	10.9	67.3	21.8	11.2	16.2	32.5	48.7	200.3	44.8
西区	104,935	11,442	73,136	20,357	10,335	10.9	69.7	19.4	9.8	15.6	27.8	43.5	177.9	44.2
中区	151,388	14,694	100,663	36,031	17,519	9.7	66.5	23.8	11.6	14.6	35.8	50.4	245.2	47.4
南区	198,157	19,087	125,245	53,825	27,702	9.6	63.2	27.2	14.0	15.2	43.0	58.2	282.0	48.0
港南区	215,248	23,482	128,858	62,908	33,998	10.9	59.9	29.2	15.8	18.2	48.8	67.0	267.9	48.6
保土ヶ谷区	207,811	22,010	130,000	55,801	30,276	10.6	62.6	26.9	14.6	16.9	42.9	59.9	253.5	47.4
旭区	245,174	27,726	143,248	74,200	41,299	11.3	58.4	30.3	16.8	19.4	51.8	71.2	267.6	48.9
磯子区	166,731	18,886	100,390	47,455	25,062	11.3	60.2	28.5	15.0	18.8	47.3	66.1	251.3	48.1
金沢区	198,939	21,575	117,151	60,213	30,899	10.8	58.9	30.3	15.5	18.4	51.4	69.8	279.1	48.7
港北区	358,530	43,403	243,951	71,176	36,562	12.1	68.0	19.9	10.2	17.8	29.2	47.0	164.0	43.8
緑区	183,082	23,054	114,558	45,470	24,362	12.6	62.6	24.8	13.3	20.1	39.7	59.8	197.2	46.0
青葉区	310,756	39,002	202,239	69,515	35,349	12.6	65.1	22.4	11.4	19.3	34.4	53.7	178.2	45.3
都筑区	213,132	31,858	141,728	39,546	20,610	14.9	66.5	18.6	9.7	22.5	27.9	50.4	124.1	43.1
戸塚区	283,709	36,459	172,999	74,251	39,550	12.9	61.0	26.2	13.9	21.1	42.9	64.0	203.7	46.4
栄区	120,194	13,460	68,555	38,179	21,508	11.2	57.0	31.8	17.9	19.6	55.7	75.3	283.6	49.4
泉区	152,378	17,796	89,668	44,914	24,662	11.7	58.8	29.5	16.2	19.8	50.1	69.9	252.4	48.4
瀬谷区	122,623	14,176	72,975	35,472	19,958	11.6	59.5	28.9	16.3	19.4	48.6	68.0	250.2	48.1

注) 不詳補完値による。

図2-2 行政区別65歳以上人口の割合(令和2年、平成27年)

<令和2年>

<平成27年>



注) 不詳補完値による。

Ⅲ 配偶関係

1 「未婚」、「死別」、「離別」の割合は、男女ともに上昇

男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、「未婚」の割合は、男性が 37.4%、女性が 27.1% で、前回調査に比べて男女ともに上昇しています。また、「未婚」の割合を年齢 5 歳階級別に前回調査と比べると、男性は 15～19 歳、40～44 歳で低下していますが、その他の年齢階級では上昇しています。一方、女性は全ての年齢階級で上昇しています。

「有配偶」の割合は、男性が 55.9%、女性が 55.0% となっており、前回調査に比べ、男性は 1.4 ポイント、女性は 2.1 ポイント低下し、男女ともに低下しています。

「死別」の割合は、男性が 2.9%、女性が 12.1%、「離別」の割合は、男性が 3.8%、女性が 5.8% となっており、「死別」、「離別」ともに割合は女性が男性に比べ高くなっています。

表 3-1 男女別 15 歳以上人口の年齢（5 歳階級）、配偶関係別割合の推移（平成 22 年～令和 2 年）

男女、年齢	未 婚			有 配 偶			死 別			離 別		
	平成 22年	27年	令和 2年	平成 22年	27年	令和 2年	平成 22年	27年	令和 2年	平成 22年	27年	令和 2年
男	35.5	36.4	37.4	58.8	57.4	55.9	2.4	2.7	2.9	3.2	3.6	3.8
15～19歳	99.7	99.7	99.7	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	96.2	97.0	97.4	3.6	2.8	2.5	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1
25～29	76.2	78.7	80.2	23.2	20.7	19.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.5
30～34	49.8	51.8	54.0	48.6	46.8	44.5	0.1	0.0	0.0	1.5	1.4	1.5
35～39	37.4	38.5	39.4	60.0	59.1	58.2	0.1	0.1	0.1	2.5	2.3	2.3
40～44	29.8	33.3	33.0	66.6	63.3	63.6	0.2	0.2	0.2	3.4	3.3	3.2
45～49	24.1	28.4	31.2	70.9	66.9	64.2	0.4	0.4	0.3	4.5	4.4	4.3
50～54	19.7	23.2	27.5	74.5	70.7	66.4	0.8	0.6	0.6	5.0	5.5	5.5
55～59	17.5	19.4	22.9	75.4	73.4	69.7	1.4	1.2	1.1	5.6	6.0	6.4
60～64	13.4	17.3	18.9	78.0	73.8	72.2	2.6	2.3	2.0	5.9	6.5	6.9
65～69	9.2	13.2	16.7	81.1	76.4	72.9	4.4	4.0	3.5	5.3	6.5	6.9
70～74	5.7	8.6	12.1	83.2	79.3	75.6	6.7	6.6	5.9	4.3	5.5	6.3
75歳以上	3.0	3.7	5.1	78.7	77.5	75.6	15.9	15.8	15.6	2.4	3.1	3.8
女	25.3	26.0	27.1	58.7	57.1	55.0	10.9	11.6	12.1	5.0	5.3	5.8
15～19歳	99.5	99.6	99.7	0.4	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	92.4	94.2	95.4	7.1	5.5	4.3	0.1	0.0	0.0	0.5	0.3	0.3
25～29	63.7	66.9	70.2	34.6	31.8	28.7	0.1	0.0	0.0	1.6	1.3	1.1
30～34	35.0	36.7	40.1	62.0	60.5	57.3	0.1	0.1	0.1	2.9	2.7	2.5
35～39	22.9	24.9	26.2	72.2	70.9	69.7	0.3	0.2	0.2	4.6	3.9	4.0
40～44	16.9	20.1	21.0	76.1	73.7	73.3	0.6	0.5	0.4	6.3	5.7	5.3
45～49	12.8	16.4	18.9	78.2	75.2	73.0	1.3	1.0	0.8	7.7	7.5	7.3
50～54	9.4	12.8	16.0	80.1	76.4	73.4	2.5	2.0	1.6	8.1	8.8	8.9
55～59	7.5	9.5	12.6	79.7	77.6	73.8	4.8	4.1	3.3	8.0	8.9	10.2
60～64	6.3	7.5	9.3	77.4	76.4	74.4	8.4	7.5	6.3	7.9	8.5	10.1
65～69	5.0	6.4	7.3	72.6	72.6	72.1	15.7	12.9	11.4	6.7	8.1	9.2
70～74	4.5	5.0	6.5	64.3	65.6	66.2	25.9	22.7	18.9	5.3	6.6	8.5
75歳以上	4.6	4.7	4.9	34.6	36.6	38.2	57.0	54.6	51.9	3.9	4.1	5.0

単位：%

注）令和 2 年及び平成 27 年は不詳補完値による。平成 22 年は配偶関係「不詳」を除く総数から算出

IV 世帯の状況

1 総世帯数は1,753,081世帯で、前回調査と比べ6.5%の増加

総世帯数は1,753,081世帯で、前回調査と比べると107,463世帯(6.5%)増加し、過去最多となっています。

一般世帯数は1,744,208世帯、世帯人員は3,708,302人で、前回調査と比べるとそれぞれ108,403世帯(6.6%)、49,042人(1.3%)の増加となっています。

一般世帯の1世帯当たり人員は2.13人と前回調査の2.24人から減少し、単独世帯や夫婦のみの世帯の増加などによって世帯規模は縮小を続けています。

また、一般世帯数の世帯人員別割合を前回調査と比べると、1人世帯の割合が増加し、40%を超えた一方で、2人以上の世帯は減少となっています。

施設等の世帯数は8,873世帯、世帯人員は69,189人で、前回調査と比べると世帯数は940世帯(9.6%)減少、世帯人員は3,605人(5.5%)増加となっています。

表4-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員並びに一般世帯の1世帯当たり人員の推移

(平成12年～令和2年)

年次	総世帯 1)	一般世帯			施設等の世帯	
	世帯数	世帯数	世帯人員(人)	1世帯当たり人員(人)	世帯数	世帯人員(人)
実数						
平成12年	1,370,346	1,353,526	3,382,386	2.50	7,375	32,474
17年	1,478,104	1,443,350	3,499,083	2.42	7,784	46,364
22年	1,583,889	1,573,882	3,628,089	2.31	10,007	60,684
27年	1,645,618	1,635,805	3,659,260	2.24	9,813	65,584
令和2年	1,753,081	1,744,208	3,708,302	2.13	8,873	69,189
増減率(%)						
平成12～17年	7.9	6.6	3.5	—	5.5	42.8
17～22年	7.2	9.0	3.7	—	28.6	30.9
22～27年	3.9	3.9	0.9	—	△1.9	8.1
27～令和2年	6.5	6.6	1.3	—	△9.6	5.5

1) 平成12年、17年は世帯の種類「不詳」を含む。

図4-1 世帯人員別一般世帯数の割合の推移

(平成12年～令和2年)

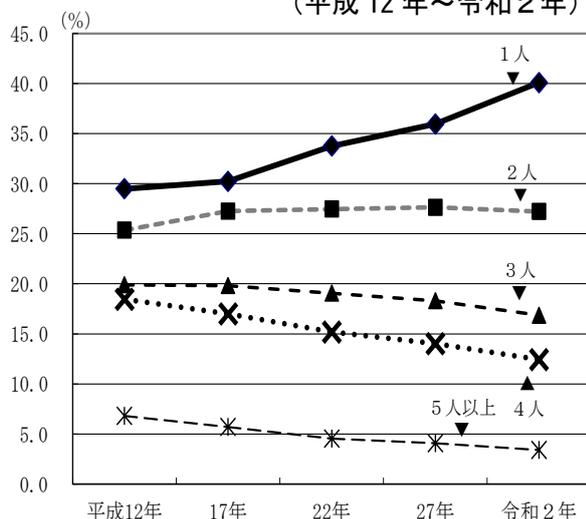


表4-2 世帯人員別一般世帯数の推移

(平成22年～令和2年)

世帯人員	一般世帯数		
	平成22年	27年	令和2年
総数	1,573,882 (100.0)	1,635,805 (100.0)	1,744,208 (100.0)
1人	531,213 (33.8)	588,068 (35.9)	699,171 (40.1)
2人	432,146 (27.5)	452,047 (27.6)	474,790 (27.2)
3人	299,958 (19.1)	299,408 (18.3)	294,021 (16.9)
4人	239,274 (15.2)	229,415 (14.0)	217,053 (12.4)
5人以上	71,291 (4.5)	66,867 (4.1)	59,173 (3.4)

注) ()内の数値は総数に占める割合(%)

2 総世帯数は全ての行政区で増加し、鶴見区、港北区では12,000世帯を超える増加

総世帯数を行政区別にみると、港北区が175,521世帯で最も多く、次いで鶴見区(145,586世帯)、青葉区(132,819世帯)となっています。一方、総世帯数が最も少ないのは瀬谷区(52,414世帯)で、次いで栄区(52,592世帯)、西区(57,054世帯)となっています。

総世帯数を前回調査と比べると、全ての行政区で増加しており、特に鶴見区、港北区では12,000世帯を超える増加となっています。

一般世帯の1世帯当たりの人員をみると、西区(1.81人)、中区(1.82人)、南区(1.89人)及び神奈川区(1.89人)で2人を下回っています。

表4-3 世帯の種類別世帯数及び世帯人員一市、行政区(令和2年)

行政区	総世帯			一般世帯			施設等の世帯	
	世帯数	世帯数増減 (平成27年~令和2年)		世帯数	世帯人員 (人)	1世帯当たり 人員 (人)	世帯数	世帯人員 (人)
		増減数	増減率 (%)					
横浜市	1,753,081	107,463	6.5	1,744,208	3,708,302	2.13	8,873	69,189
鶴見区	145,586	12,772	9.6	145,406	294,820	2.03	180	2,617
神奈川区	129,183	9,786	8.2	129,048	244,339	1.89	135	2,928
西区	57,054	5,176	10.0	57,015	103,974	1.82	39	961
中区	85,108	6,239	7.9	79,335	143,974	1.81	5,773	7,414
南区	103,719	8,191	8.6	103,427	195,530	1.89	292	2,627
港南区	95,526	4,519	5.0	95,430	210,926	2.21	96	4,322
保土ヶ谷区	99,126	6,351	6.8	98,965	203,384	2.06	161	4,427
旭区	107,049	4,321	4.2	106,792	238,792	2.24	257	6,382
磯子区	78,731	4,179	5.6	78,628	164,449	2.09	103	2,282
金沢区	89,869	2,978	3.4	89,779	196,215	2.19	90	2,724
港北区	175,521	12,002	7.3	175,177	354,493	2.02	344	4,037
緑区	79,411	4,913	6.6	79,305	179,411	2.26	106	3,671
青葉区	132,819	7,475	6.0	132,502	304,905	2.30	317	5,851
都筑区	84,473	4,071	5.1	84,268	208,963	2.48	205	4,169
戸塚区	122,053	8,632	7.6	121,796	277,998	2.28	257	5,711
栄区	52,592	1,739	3.4	52,438	118,116	2.25	154	2,078
泉区	62,847	2,140	3.5	62,637	148,312	2.37	210	4,066
瀬谷区	52,414	1,979	3.9	52,260	119,701	2.29	154	2,922

3 「単独世帯」の割合が一般世帯数の4割を超える

一般世帯数を家族類型別にみると、「親族のみの世帯」は1,028,555世帯で、その割合は一般世帯数の59.0%となっており、前回調査に比べて4.2ポイント低下しています。

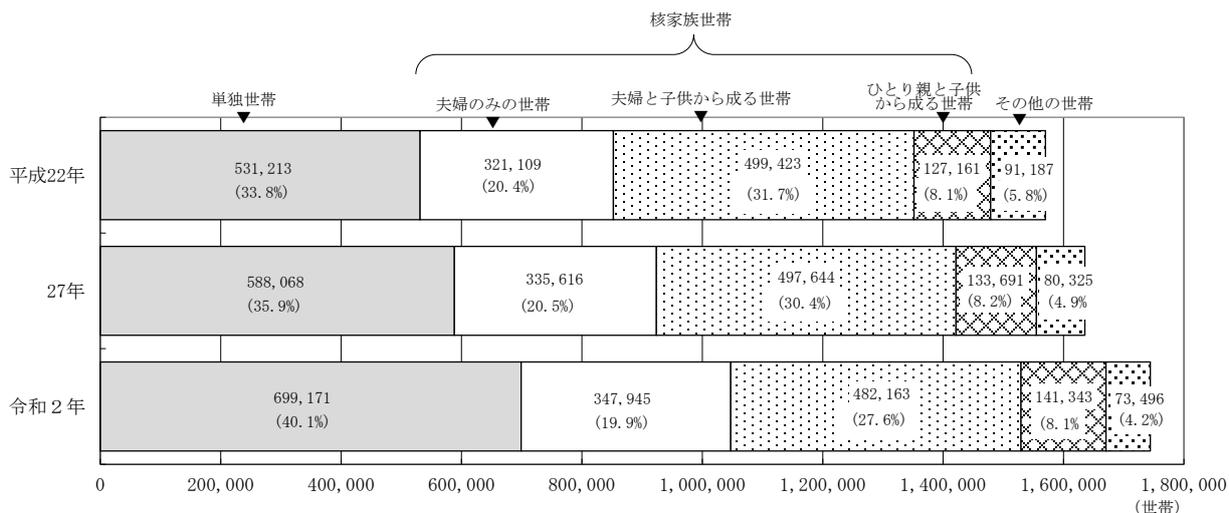
一方、「単独世帯」（世帯人員が1人の世帯）は699,171世帯で、その割合は一般世帯数の40.1%と4割を超えており、前回調査と比べて4.1ポイント上昇しています。

表4-4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（平成22年～令和2年）

世帯の家族類型	一般世帯数 ¹⁾			割合(%)		
	平成22年	27年	令和2年	平成22年	27年	令和2年
総数	1,573,882	1,635,805	1,744,208	100.0	100.0	100.0
親族のみの世帯	1,024,634	1,033,165	1,028,555	65.1	63.2	59.0
核家族世帯	947,693	966,951	971,451	60.2	59.1	55.7
夫婦のみの世帯	321,109	335,616	347,945	20.4	20.5	19.9
夫婦と子供から成る世帯	499,423	497,644	482,163	31.7	30.4	27.6
ひとり親と子供から成る世帯	127,161	133,691	141,343	8.1	8.2	8.1
核家族以外の世帯	76,941	66,214	57,104	4.9	4.0	3.3
夫婦と親から成る世帯	12,714	10,908	9,517	0.8	0.7	0.5
夫婦、子供と親から成る世帯	29,321	23,083	17,097	1.9	1.4	1.0
その他の世帯	34,906	32,223	30,490	2.2	2.0	1.7
非親族を含む世帯	14,246	14,111	16,392	0.9	0.9	0.9
単独世帯	531,213	588,068	699,171	33.8	35.9	40.1
(参考) 3世代世帯	46,029	38,361	30,840	2.9	2.3	1.8

1) 総数に世帯の家族類型「不詳」を含むため、内訳と合計とは一致しない。

図4-2 一般世帯の家族類型別割合の推移（平成22年～令和2年）



4 65歳以上世帯員のいる一般世帯数は一般世帯数の34.5%

65歳以上世帯員の単独世帯は194,694世帯で、65歳以上人口の21.1%を占める

65歳以上世帯員のいる一般世帯数は601,571世帯で、一般世帯数の34.5%を占めており、前回調査と比べると5.9%増加しています。このうち、65歳以上世帯員の単独世帯は194,694世帯（65歳以上世帯員のいる一般世帯数の32.4%）で、前回調査と比べると14.0%の増加となっています。

家族類型別では「夫婦のみの世帯」が32.5%、「単独世帯」もほぼ同じ割合の32.4%と高い割合となっています。

また、65歳以上人口（920,583人）に占める65歳以上世帯員の単独世帯の割合は21.1%と約5人に1人が一人暮らしとなっています。

表4-5 世帯の家族類型別 65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移（平成22年～令和2年）

世帯の家族類型	一般世帯数			割合 (%)			増減率 (%)
	平成22年	27年	令和2年	平成22年	27年	令和2年	
一般世帯数	1,573,882	1,635,805	1,744,208	-	-	-	6.6
65歳以上世帯員のいる一般世帯数 （一般世帯数に占める割合）	487,666	568,164	601,571	100.0 (31.0)	100.0 (34.7)	100.0 (34.5)	5.9
親族のみの世帯	353,181	394,317	403,665	72.4	69.4	67.1	2.4
核家族世帯	292,984	340,709	357,647	60.1	60.0	59.5	5.0
夫婦のみの世帯	159,504	185,392	195,685	32.7	32.6	32.5	5.6
うち夫65歳以上、 妻60歳以上の夫婦のみの世帯	151,036	175,158	186,237	31.0	30.8	31.0	6.3
夫婦と子供から成る世帯	79,624	91,748	90,819	16.3	16.1	15.1	△ 1.0
ひとり親と子供から成る世帯	53,856	63,569	71,143	11.0	11.2	11.8	11.9
核家族以外の世帯	60,197	53,608	46,018	12.3	9.4	7.6	△ 14.2
非親族を含む世帯	2,469	3,108	3,212	0.5	0.5	0.5	3.3
単独世帯	132,016	170,739	194,694	27.1	30.1	32.4	14.0
（参考）3世代世帯	40,320	34,493	27,905	8.3	6.1	4.6	△ 19.1

図4-3 世帯の家族類型別 65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移（平成22年～令和2年）

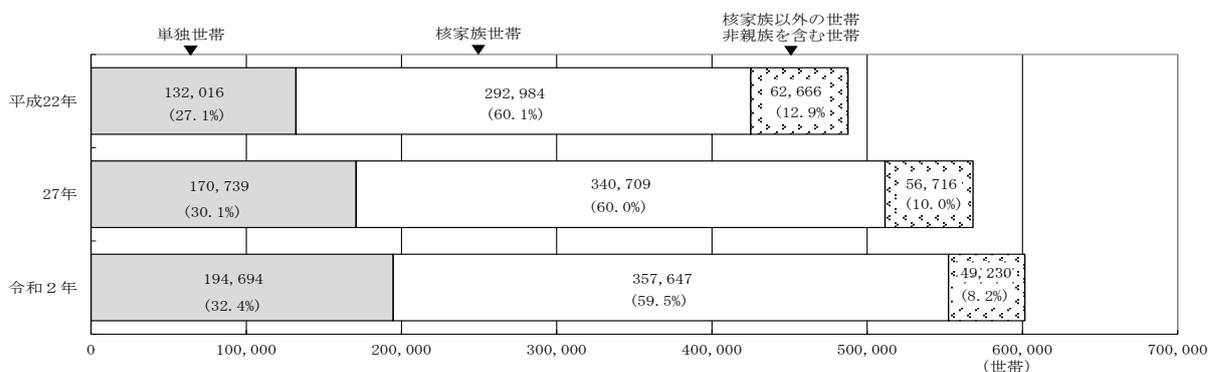


表4-6 世帯の種類、男女別 65歳以上人口の推移（平成22年～令和2年）

男女 年次	実数 (人)				割合 (%)			
	65歳以上人口 1)	うち 単独世帯	うち 社会施設 の入所者	うち 病院・療養 所の入院者	65歳以上人口	うち 単独世帯	うち 社会施設 の入所者	うち 病院・療養 所の入院者
総数 平成 22年	736,216	132,016	32,649	5,040	100.0	17.9	4.4	0.7
27年	865,490	170,739	37,863	4,652	100.0	19.7	4.4	0.5
令和 2年	920,583	194,694	44,075	4,663	100.0	21.1	4.8	0.5
男 平成 22年	328,319	42,313	8,402	1,925	100.0	12.9	2.6	0.6
27年	386,000	58,305	9,577	1,860	100.0	15.1	2.5	0.5
令和 2年	407,795	67,763	11,146	1,804	100.0	16.6	2.7	0.4
女 平成 22年	407,897	89,703	24,247	3,115	100.0	22.0	5.9	0.8
27年	479,490	112,434	28,286	2,792	100.0	23.4	5.9	0.6
令和 2年	512,788	126,931	32,929	2,859	100.0	24.8	6.4	0.6

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

**5 65歳以上世帯員のいる一般世帯数は、栄区、泉区、旭区など6区で40%を上回る
単独世帯は、戸塚区、青葉区、栄区、緑区で20%を超える増加**

65歳以上世帯員のいる一般世帯数の一般世帯数に占める割合を行政区別にみると、栄区(45.2%)、泉区(43.9%)、旭区(43.6%)など6区で40%を上回っています。

65歳以上の単独世帯の増減率を行政区別にみると、中区(0.9%減)を除く17区で増加しています。特に高い区は、戸塚区(25.3%増)、青葉区(24.2%増)、栄区(21.9%増)、緑区(20.7%増)で、この4区は20%を超える増加となっています。

表4-7 65歳以上世帯員のいる一般世帯数一市、行政区(令和2年)

行政区	一般世帯数			一般世帯に占める割合(%)			
	65歳以上世帯員のいる一般世帯	うち夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯	うち単独世帯	65歳以上世帯員のいる一般世帯	うち夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯	うち単独世帯	増減率1)(%)
横浜市	601,571	186,237	194,694	34.5	10.7	11.2	14.0
鶴見区	42,750	10,665	15,655	29.4	7.3	10.8	9.2
神奈川区	35,695	9,597	13,111	27.7	7.4	10.2	6.1
西区	13,844	3,566	5,367	24.3	6.3	9.4	8.6
中区	21,843	5,508	8,931	27.5	6.9	11.3	△0.9
南区	36,660	9,155	14,957	35.4	8.9	14.5	14.9
港南区	40,151	13,231	12,432	42.1	13.9	13.0	17.8
保土ヶ谷区	35,429	10,498	11,894	35.8	10.6	12.0	12.3
旭区	46,603	14,964	14,722	43.6	14.0	13.8	15.7
磯子区	30,543	9,070	10,612	38.8	11.5	13.5	8.1
金沢区	38,100	13,225	11,115	42.4	14.7	12.4	16.8
港北区	45,846	13,858	14,723	26.2	7.9	8.4	10.3
緑区	28,153	9,130	8,230	35.5	11.5	10.4	20.7
青葉区	42,786	15,824	11,848	32.3	11.9	8.9	24.2
都筑区	23,836	8,034	6,317	28.3	9.5	7.5	15.8
戸塚区	46,058	15,315	13,693	37.8	12.6	11.2	25.3
栄区	23,683	8,670	6,914	45.2	16.5	13.2	21.9
泉区	27,485	9,223	7,495	43.9	14.7	12.0	15.8
瀬谷区	22,106	6,704	6,678	42.3	12.8	12.8	18.4

1) 平成27年～令和2年の増減率

表4-8 65歳以上世帯員のいる一般世帯数一横浜市、神奈川県、全国(令和2年)

市・県・国	一般世帯数			一般世帯に占める割合(%)			
	65歳以上世帯員のいる一般世帯	うち夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯	うち単独世帯	65歳以上世帯員のいる一般世帯	うち夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯	うち単独世帯	増減率1)(%)
横浜市	601,571	186,237	194,694	34.5	10.7	11.2	14.0
神奈川県	1,497,424	460,516	459,724	35.6	10.9	10.9	15.2
全国	22,655,031	6,533,895	6,716,806	40.7	11.7	12.1	13.3

V 母子世帯・父子世帯

1 母子世帯、父子世帯ともに減少傾向が続く

一般世帯のうち母子世帯は14,842世帯、世帯人員は37,330人で、前回調査と比べると世帯数は2,758世帯(15.7%)、世帯人員は7,146人(16.1%)の減少となっています。

母子世帯の子供の数別割合をみると、子供が1人の世帯が58.7%、2人の世帯が32.8%、3人以上の世帯が8.5%となっており、前回調査と比べると、子供が1人の世帯の割合が1.1ポイント上昇し、子供が2人の世帯が1.1ポイント低下しています。

一方、父子世帯は1,943世帯、世帯人員は4,762人で、前回調査と比べると世帯数は181世帯(8.5%)、世帯人員は480人(9.2%)の減少となっています。

父子世帯の子供の数別割合をみると、子供が1人の世帯が62.8%、2人の世帯が30.1%、3人以上の世帯が7.1%となっており、前回調査と比べると、子供が1人の世帯の割合が1.5ポイント上昇、子供が2人の世帯が1.5ポイント低下となっています。

2 母子世帯、父子世帯ともに最年少の子供の年齢は6～11歳が最も多い

母子世帯の最年少の子供の年齢別割合をみると、小学生の年齢に当たる6～11歳がいる世帯が32.5%と最も高く、次いで高校生の年齢に当たる15～17歳がいる世帯が20.7%、中学生の年齢に当たる12～14歳がいる世帯が19.5%となっています。

父子世帯の最年少の子供の年齢別割合をみると、小学生の年齢に当たる6～11歳がいる世帯が26.1%と最も高く、次いで高校生の年齢に当たる15～17歳がいる世帯が23.5%、中学生の年齢に当たる12～14歳がいる世帯が21.5%となっています。

表5-1 母子世帯数、父子世帯数及び世帯人数の推移(平成22年～令和2年)

区分	実数			割合(%)			増減数		増減率(%)	
	平成22年	27年	令和2年	平成22年	27年	令和2年	平成22～27年	平成27～令和2年	平成22～27年	平成27～令和2年
一般世帯数	1,573,882	1,635,805	1,744,208	-	-	-	61,923	108,403	3.9	6.6
母子世帯										
世帯数	18,401	17,600	14,842	100.0	100.0	100.0	△801	△2,758	△4.4	△15.7
(子供の数)										
1人	9,769	10,138	8,706	53.1	57.6	58.7	369	△1,432	3.8	△14.1
2人	6,741	5,960	4,870	36.6	33.9	32.8	△781	△1,090	△11.6	△18.3
3人以上	1,891	1,502	1,266	10.3	8.5	8.5	△389	△236	△20.6	△15.7
(最年少の子供の年齢)										
6歳未満	3,302	2,942	2,236	17.9	16.7	15.1	△360	△706	△10.9	△24.0
6～11歳	6,528	5,598	4,825	35.5	31.8	32.5	△930	△773	△14.2	△13.8
12～14歳	3,785	3,700	2,889	20.6	21.0	19.5	△85	△811	△2.2	△21.9
15～17歳	3,218	3,590	3,071	17.5	20.4	20.7	372	△519	11.6	△14.5
18～19歳	1,568	1,770	1,821	8.5	10.1	12.3	202	51	12.9	2.9
世帯人員	47,697	44,476	37,330	-	-	-	△3,221	△7,146	△6.8	△16.1
1世帯当たり子供の数	1.59	1.53	1.52	-	-	-	△0.07	△0.01	-	-
父子世帯										
世帯数	2,742	2,124	1,943	100.0	100.0	100.0	△618	△181	△22.5	△8.5
(子供の数)										
1人	1,581	1,303	1,221	57.7	61.3	62.8	△278	△82	△17.6	△6.3
2人	946	670	584	34.5	31.5	30.1	△276	△86	△29.2	△12.8
3人以上	215	151	138	7.8	7.1	7.1	△64	△13	△29.8	△8.6
(最年少の子供の年齢)										
6歳未満	342	160	159	12.5	7.5	8.2	△182	△1	△53.2	△0.6
6～11歳	782	526	507	28.5	24.8	26.1	△256	△19	△32.7	△3.6
12～14歳	618	495	418	22.5	23.3	21.5	△123	△77	△19.9	△15.6
15～17歳	662	577	457	24.1	27.2	23.5	△85	△120	△12.8	△20.8
18～19歳	338	366	402	12.3	17.2	20.7	28	36	8.3	9.8
世帯人員	6,891	5,242	4,762	-	-	-	△1,649	△480	△23.9	△9.2
1世帯当たり子供の数	1.51	1.47	1.45	-	-	-	△0.05	△0.02	-	-

VI 住居の状況

1 「持ち家」に住む一般世帯は100万世帯を超える

「公営の借家」や「都市再生機構・公社の借家」に住む世帯数は引き続き減少

住宅に住む一般世帯数を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」は1,010,648世帯（住宅に住む一般世帯の58.6%）と最も多く、次いで「民営の借家」が549,976世帯（同31.9%）となっており、この2つの住宅の所有関係で90%を超えています。

住宅の所有の関係別に前回調査と比べると、「民営の借家」の割合は30.1%から31.9%に上昇しているのに対し、「持ち家」の割合は、60.4%から58.6%に低下しています。実数では、「民営の借家」、「持ち家」は引き続き増加している一方で、「都市再生機構・公社の借家」及び県営・市営住宅などの「公営の借家」に住む世帯数は、前回調査に引き続き減少しています。また、社宅などの「給与住宅」及び「間借り」は前回調査の減少から増加に転じています。

表6-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移（平成12年～令和2年）

年次	総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・ 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数							
平成12年	1,300,696	724,844	41,378	49,367	397,674	68,118	19,315
17年	1,404,039	831,932	44,960	54,350	398,172	55,504	19,121
22年	1,543,521	907,141	45,985	55,220	461,968	50,920	22,287
27年	1,605,481	970,366	44,290	50,219	482,878	43,227	14,501
令和2年	1,723,305	1,010,648	43,266	45,919	549,976	51,663	21,833
割合(%)							
平成12年	100.0	55.7	3.2	3.8	30.6	5.2	1.5
17年	100.0	59.3	3.2	3.9	28.4	4.0	1.4
22年	100.0	58.8	3.0	3.6	29.9	3.3	1.4
27年	100.0	60.4	2.8	3.1	30.1	2.7	0.9
令和2年	100.0	58.6	2.5	2.7	31.9	3.0	1.3
増減率(%)							
平成12～17年	7.9	14.8	8.7	10.1	0.1	△ 18.5	△ 1.0
17～22年	9.9	9.0	2.3	1.6	16.0	△ 8.3	16.6
22～27年	4.0	7.0	△ 3.7	△ 9.1	4.5	△ 15.1	△ 34.9
27～令和2年	7.3	4.2	△ 2.3	△ 8.6	13.9	19.5	50.6

表6-2 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数—横浜市、神奈川県、全国（令和2年）

市・県・国	総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・ 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
横浜市	1,723,305	1,010,648	43,266	45,919	549,976	51,663	21,833
（割合〔%〕）	(100.0)	(58.6)	(2.5)	(2.7)	(31.9)	(3.0)	(1.3)
神奈川県	4,159,181	2,469,754	95,991	78,454	1,345,440	118,680	50,862
（割合〔%〕）	(100.0)	(59.4)	(2.3)	(1.9)	(32.3)	(2.9)	(1.2)
全国	54,953,523	33,729,416	1,901,580	747,461	16,331,426	1,551,697	691,943
（割合〔%〕）	(100.0)	(61.4)	(3.5)	(1.4)	(29.7)	(2.8)	(1.3)

2 「持ち家」の割合は泉区、栄区、金沢区など7区で60%超、中区、神奈川区の2区で40%台

住宅に住む一般世帯数を行政区別にみると、「持ち家」の割合が泉区（67.7%）で最も高く、次いで栄区（67.6%）、金沢区（67.6%）など8区で60%を超えています。一方、中区（47.9%）、神奈川区（48.1%）で50%を下回っており、その割合が低くなっています。

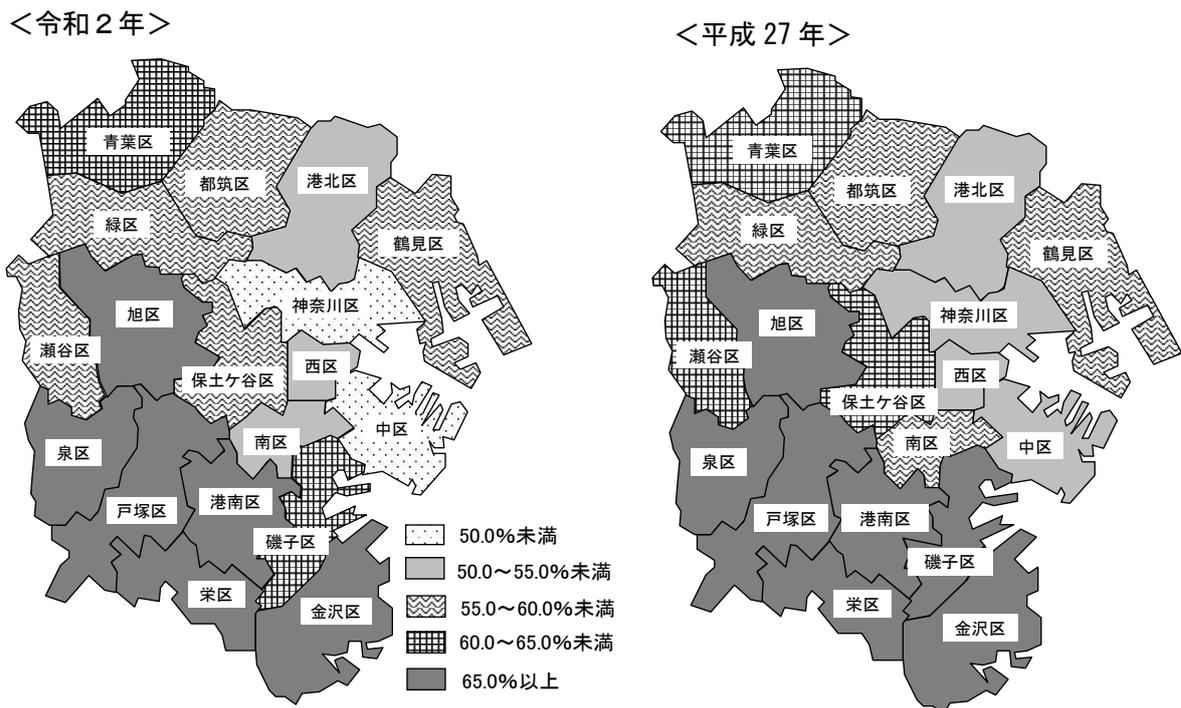
住宅に住む一般世帯数を前回調査と比べると、「持ち家」の増減率は戸塚区が6.9%増と最も高く、瀬谷区が1.7%増と最も低くなっています。また、「民営の借家」は保土ヶ谷区が21.5%増と最も高く、栄区が3.3%増と最も低くなっています。

表6-3 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数一市、行政区（令和2年）

行政区	住宅の所有の関係						割合 (%)					増減率 (%) 1)				
	総数	持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
横浜市	1,723,305	1,010,648	89,185	549,976	51,663	21,833	58.6	5.2	31.9	3.0	1.3	4.2	△ 5.6	13.9	19.5	50.6
鶴見区	142,060	78,626	1,737	53,307	6,156	2,234	55.3	1.2	37.5	4.3	1.6	4.4	△ 4.7	17.8	33.6	58.0
神奈川区	127,835	61,544	6,468	52,058	5,538	2,227	48.1	5.1	40.7	4.3	1.7	2.3	△ 5.0	16.8	44.5	80.0
西区	56,001	28,052	514	23,971	2,567	897	50.1	0.9	42.8	4.6	1.6	3.9	△ 25.8	18.2	18.3	45.6
中区	78,352	37,564	4,445	32,037	3,392	914	47.9	5.7	40.9	4.3	1.2	5.9	△ 1.2	19.2	20.7	40.6
南区	102,368	56,222	3,642	38,309	2,798	1,397	54.9	3.6	37.4	2.7	1.4	3.1	△ 4.3	18.2	54.8	33.7
港南区	94,710	63,521	6,135	21,340	2,551	1,163	67.1	6.5	22.5	2.7	1.2	4.1	△ 4.2	10.5	5.3	51.4
保土ヶ谷区	97,544	56,435	9,001	29,022	1,980	1,106	57.9	9.2	29.8	2.0	1.1	2.8	△ 3.5	21.5	20.4	0.7
旭区	105,899	70,085	8,493	24,705	1,362	1,254	66.2	8.0	23.3	1.3	1.2	3.6	△ 8.1	10.9	12.0	59.1
磯子区	77,475	49,473	5,965	18,973	2,193	871	63.9	7.7	24.5	2.8	1.1	3.7	△ 7.2	17.6	10.6	29.0
金沢区	88,575	59,838	5,830	19,429	2,382	1,096	67.6	6.6	21.9	2.7	1.2	3.4	△ 2.2	6.2	△ 0.4	56.3
港北区	173,292	87,005	2,648	75,763	5,860	2,016	50.2	1.5	43.7	3.4	1.2	4.1	△ 8.1	12.0	28.3	51.5
緑区	78,608	45,633	6,757	23,024	2,225	969	58.1	8.6	29.3	2.8	1.2	5.9	△ 8.5	11.2	29.1	52.8
青葉区	130,881	80,231	2,659	42,779	3,847	1,365	61.3	2.0	32.7	2.9	1.0	5.8	△ 9.3	10.0	△ 4.7	23.5
都筑区	83,472	47,688	4,708	26,585	3,521	970	57.1	5.6	31.8	4.2	1.2	3.5	△ 2.1	12.0	△ 1.2	61.1
戸塚区	120,233	81,084	6,566	28,018	3,061	1,504	67.4	5.5	23.3	2.5	1.3	6.9	△ 2.2	11.0	34.5	95.8
栄区	51,872	35,050	4,391	10,997	874	560	67.6	8.5	21.2	1.7	1.1	5.0	△ 4.8	3.3	△ 11.1	102.9
泉区	62,130	42,036	3,460	15,174	781	679	67.7	5.6	24.4	1.3	1.1	2.6	△ 11.0	8.6	7.1	54.0
瀬谷区	51,998	30,561	5,766	14,485	575	611	58.8	11.1	27.9	1.1	1.2	1.7	△ 8.3	13.9	23.9	73.6

1) 平成27年～令和2年の増減率

図6-1 行政区別「持ち家」の割合（令和2年、平成27年）



3 「共同住宅」、「一戸建」の増加、「長屋建」の減少が続く

住宅に住む一般世帯数を住宅の建て方別にみると、「共同住宅」が1,064,905世帯（住宅に住む一般世帯の61.8%）と最も多く、次いで「一戸建」が637,230世帯（同37.0%）、「長屋建」が19,514世帯（同1.1%）となっています。

住宅の建て方別に住宅に住む一般世帯数の推移を平成12年以降についてみると、「共同住宅」及び「一戸建」は一貫して増加しているのに対し、「長屋建」は減少を続けています。

住宅に住む一般世帯に占める「一戸建」及び「共同住宅」の割合を全国と比べると、「一戸建」は全国では53.8%、横浜市では37.0%となっていますが、「共同住宅」は全国では44.6%、横浜市では61.8%と対照的となっています。また、「共同住宅」についてその内訳をみると、6階建以上の割合は全国が16.0%であるのに対して、横浜市は25.8%とその差は9.8ポイントとなっています。

表6-4 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移（平成12年～令和2年）

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上	
実数									
平成12年	1,300,696	527,792	30,604	738,995	203,264	305,087	230,644	70,052	3,305
17年	1,404,039	549,643	30,548	820,349	195,918	318,857	305,574	97,763	3,499
22年 ^{1) 2)}	1,543,521	586,377	27,122	926,880	213,013	345,570	368,292	118,930	3,073
27年	1,605,481	607,761	23,214	971,904	213,811	356,749	401,344	127,569	2,602
令和2年	1,723,305	637,230	19,514	1,064,905	234,091	387,007	443,807	139,276	1,656
割合(%)									
平成12年	100.0	40.6	2.4	56.8	15.6	23.5	17.7	5.4	0.3
17年	100.0	39.1	2.2	58.4	14.0	22.7	21.8	7.0	0.2
22年	100.0	38.0	1.8	60.0	13.8	22.4	23.9	7.7	0.2
27年	100.0	37.9	1.4	60.5	13.3	22.2	25.0	7.9	0.2
令和2年	100.0	37.0	1.1	61.8	13.6	22.5	25.8	8.1	0.1
増減率(%)									
平成12～17年	7.9	4.1	△ 0.2	11.0	△ 3.6	4.5	32.5	39.6	5.9
17～22年	9.9	6.7	△ 11.2	13.0	8.7	8.4	20.5	21.7	△ 12.2
22～27年	4.0	3.6	△ 14.4	4.9	0.4	3.2	9.0	7.3	△ 15.3
27～令和2年	7.3	4.8	△ 15.9	9.6	9.5	8.5	10.6	9.2	△ 36.4

1) 住宅の建て方「不詳」を含む。

2) 建物全体の階数「不詳」を含む。

表6-5 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数—横浜市、神奈川県、全国（令和2年）

市・県・国	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上	
横浜市	1,723,305	637,230	19,514	1,064,905	234,091	387,007	443,807	139,276	1,656
(割合 [%])	(100.0)	(37.0)	(1.1)	(61.8)	(13.6)	(22.5)	(25.8)	(8.1)	(0.1)
神奈川県	4,159,181	1,747,487	53,778	2,354,145	590,093	912,370	851,682	285,398	3,771
(割合 [%])	(100.0)	(42.0)	(1.3)	(56.6)	(14.2)	(21.9)	(20.5)	(6.9)	(0.1)
全国	54,953,523	29,561,373	839,309	24,493,087	6,682,933	9,028,169	8,781,985	3,720,342	59,754
(割合 [%])	(100.0)	(53.8)	(1.5)	(44.6)	(12.2)	(16.4)	(16.0)	(6.8)	(0.1)

4 中区、西区は11階建以上の「共同住宅」の割合が他区と比べ特に高い

住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数を行政区別にみると、「一戸建」の割合は泉区（57.2%）、瀬谷区（53.5%）で50%を超えている一方で、西区（22.2%）、中区（23.0%）、神奈川区（28.1%）など4区で30%を下回っています。

また、「共同住宅」の割合は、西区（77.1%）、中区（76.2%）、神奈川区（71.0%）で高く、70%を超えています。一方、泉区（41.4%）、瀬谷区（45.3%）、旭区（49.1%）の3区では40%台と低くなっています。特に11階建以上の「共同住宅」をみると、中区（25.6%）、西区（24.5%）でその割合が20%を超えており、他区と比べると著しく高くなっています。

表6-6 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数一市、行政区（令和2年）

行政区	住宅の建て方									割合 (%)							
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数	1・2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上				総数	1・2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上	
横浜市	1,723,305	637,230	19,514	1,064,905	234,091	387,007	304,531	139,276	1,656	37.0	1.1	61.8	13.6	22.5	17.7	8.1	0.1
鶴見区	142,060	44,745	895	96,236	21,531	34,488	30,608	9,609	184	31.5	0.6	67.7	15.2	24.3	21.5	6.8	0.1
神奈川区	127,835	35,965	946	90,801	22,773	29,964	24,097	13,967	123	28.1	0.7	71.0	17.8	23.4	18.9	10.9	0.1
西区	56,001	12,459	315	43,157	4,616	9,005	15,842	13,694	70	22.2	0.6	77.1	8.2	16.1	28.3	24.5	0.1
中区	78,352	17,985	471	59,728	5,715	11,395	22,560	20,058	168	23.0	0.6	76.2	7.3	14.5	28.8	25.6	0.2
南区	102,368	36,328	590	65,328	13,553	18,089	23,432	10,254	122	35.5	0.6	63.8	13.2	17.7	22.9	10.0	0.1
港南区	94,710	40,413	725	53,527	10,771	23,941	14,627	4,188	45	42.7	0.8	56.5	11.4	25.3	15.4	4.4	0.0
保土ヶ谷区	97,544	37,515	732	59,196	15,226	20,681	16,162	7,127	101	38.5	0.8	60.7	15.6	21.2	16.6	7.3	0.1
旭区	105,899	52,779	1,019	52,001	13,767	21,336	9,581	7,317	100	49.8	1.0	49.1	13.0	20.1	9.0	6.9	0.1
磯子区	77,475	27,750	600	49,052	9,185	20,980	12,466	6,421	73	35.8	0.8	63.3	11.9	27.1	16.1	8.3	0.1
金沢区	88,575	36,912	1,108	50,488	12,158	18,701	12,265	7,364	67	41.7	1.3	57.0	13.7	21.1	13.8	8.3	0.1
港北区	173,292	50,293	1,490	121,342	33,158	45,049	34,950	8,185	167	29.0	0.9	70.0	19.1	26.0	20.2	4.7	0.1
緑区	78,608	27,615	862	50,068	11,665	22,307	12,158	3,938	63	35.1	1.1	63.7	14.8	28.4	15.5	5.0	0.1
青葉区	130,881	52,560	2,097	76,136	13,669	40,347	18,986	3,134	88	40.2	1.6	58.2	10.4	30.8	14.5	2.4	0.1
都筑区	83,472	25,670	4,506	53,212	7,019	19,051	19,459	7,683	84	30.8	5.4	63.7	8.4	22.8	23.3	9.2	0.1
戸塚区	120,233	49,864	1,052	69,244	13,915	21,674	24,214	9,441	73	41.5	0.9	57.6	11.6	18.0	20.1	7.9	0.1
栄区	51,872	25,020	732	26,093	6,255	10,287	5,317	4,234	27	48.2	1.4	50.3	12.1	19.8	10.3	8.2	0.1
泉区	62,130	35,564	809	25,719	9,434	9,660	4,260	2,365	38	57.2	1.3	41.4	15.2	15.5	6.9	3.8	0.1
瀬谷区	51,998	27,793	565	23,577	9,681	10,052	3,547	297	63	53.5	1.1	45.3	18.6	19.3	6.8	0.6	0.1

図6-2 行政区別「共同住宅」の割合（令和2年）

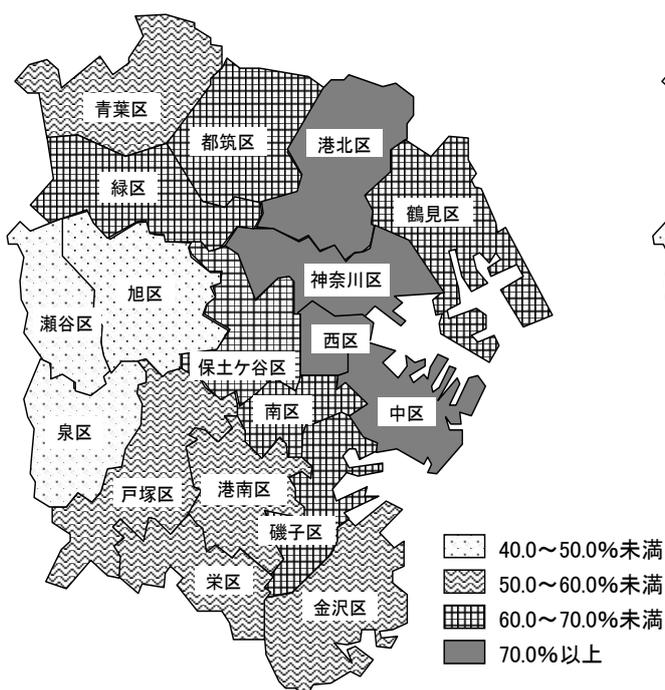
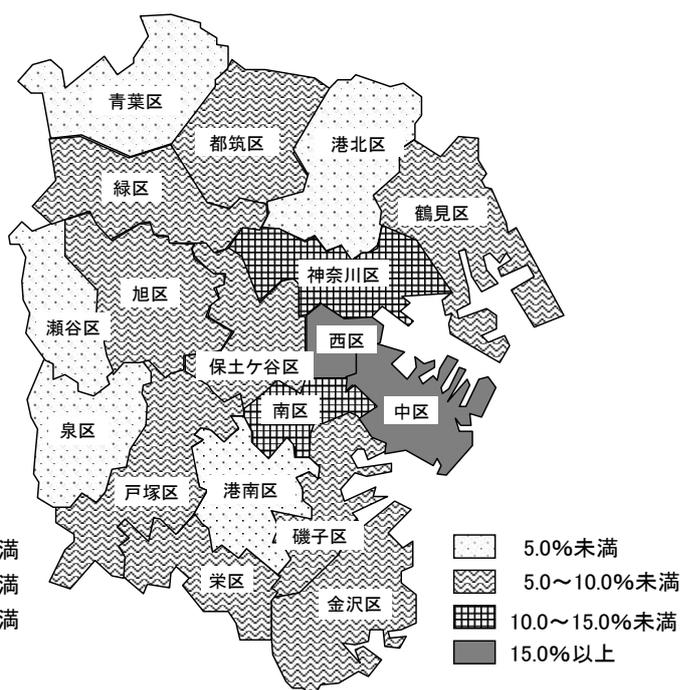


図6-3 行政区別11階建以上の「共同住宅」の割合（令和2年）



VII 外国人の状況

横浜市に住む外国人は 88,067 人、前回調査と比べ 28.9%増加し、この 20 年間でほぼ倍増
国籍が「ベトナム」の者の増加が顕著

横浜市に住む外国人は 88,067 人で、総人口（3,777,491 人）に占める割合は 2.3%となっています。前回調査と比べると 19,742 人（28.9%）増加し、この 20 年間でほぼ倍増となっています。

国籍別に外国人人口をみると、「中国」が 36,388 人（41.3%）と最も多く、次いで「韓国、朝鮮」（11,610 人、13.2%）、「フィリピン」（7,031 人、8.0%）、「ベトナム」（6,712 人、7.6%）、「ネパール」（3,287 人、3.7%）となっています。このうち、「ベトナム」は前回調査時から 157.7%増と大幅に増加し、次いで「インドネシア」（90.2%増）、「インド」（53.3%増）、「中国」（26.6%増）となっています。増加数では「中国」（7,652 人増）が最も大きく、次いで「ベトナム」（4,107 人増）、「フィリピン」（936 人増）、「インド」（861 人増）となっています。

行政区別にみると、中区で 12,708 人、鶴見区で 12,225 人と特に多く、栄区で 1,075 人と最も少なくなっています。

表 7-1 国籍別外国人人口—市（平成 12 年～令和 2 年）、行政区、神奈川県、全国（令和 2 年）

年次行政区	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	ネパール	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾
平成12年	45,322	13,418	14,125	3,403	903	729	2,426	2,492	1,081	6,745
17年	50,722	11,784	15,362	3,795	826	348	1,105	548	1,942	2,143	1,056	11,813
22年	53,029	11,010	19,702	4,053	939	505	1,326	533	1,996	1,737	884	10,344
27年	68,325	12,069	28,736	6,095	1,272	664	2,605	1,614	...	658	2,199	1,874	1,031	9,508
令和2年	88,067	11,610	36,388	7,031	1,402	1,263	6,712	2,475	3,287	648	2,393	2,447	1,132	11,279
(割合 [%])	(100.0)	(13.2)	(41.3)	(8.0)	(1.6)	(1.4)	(7.6)	(2.8)	(3.7)	(0.7)	(2.7)	(2.8)	(1.3)	(12.8)
増減率 (%)														
平成12～17年	11.9	△ 12.2	8.8	11.5	△ 8.5	△ 24.8	△ 20.0	△ 14.0	△ 2.3	75.1
17～22年	4.5	△ 6.6	28.3	6.8	13.7	45.1	20.0	△ 2.7	2.8	△ 18.9	△ 16.3	△ 12.4
22～27年	28.8	9.6	45.9	50.4	35.5	31.5	96.5	23.5	10.2	7.9	16.6	△ 8.1
27～令和2年	28.9	△ 3.8	26.6	15.4	10.2	90.2	157.7	53.3	...	△ 1.5	8.8	30.6	9.8	18.6
男	42,150	5,186	16,234	1,826	288	733	4,035	1,452	1,868	480	1,599	1,432	589	6,428
女	45,917	6,424	20,154	5,205	1,114	530	2,677	1,023	1,419	168	794	1,015	543	4,851
鶴見区	12,225	1,384	4,733	1,190	103	114	1,058	260	725	36	111	1,151	382	978
神奈川区	6,441	938	2,791	431	65	90	402	98	633	45	160	82	21	685
西区	4,413	651	1,750	186	55	34	336	53	457	51	195	35	21	589
中区	12,708	1,602	6,816	492	207	66	303	203	124	124	496	78	29	2,168
南区	9,165	1,265	5,062	955	200	45	464	65	187	38	108	45	42	689
港南区	2,696	511	1,056	300	62	45	243	25	53	18	78	48	17	240
保土ヶ谷区	4,975	603	2,107	397	95	88	374	209	322	31	83	46	21	599
旭区	2,695	376	892	265	76	108	273	19	116	21	58	41	18	432
磯子区	4,083	452	2,294	326	49	14	149	60	110	21	88	130	65	325
金沢区	2,795	358	724	246	64	58	300	44	76	22	120	152	266	365
港北区	6,083	1,032	1,962	581	105	103	392	117	236	80	261	108	27	1,079
緑区	3,767	318	996	352	73	117	267	944	38	18	56	137	34	417
青葉区	3,989	616	1,154	212	54	149	323	205	35	62	241	60	42	836
都筑区	3,122	500	665	349	45	52	306	101	22	21	119	98	20	824
戸塚区	3,878	513	1,727	259	51	106	371	58	81	37	104	120	54	397
栄区	1,075	188	373	104	27	4	151	8	17	15	46	18	5	119
泉区	2,252	139	812	151	42	27	651	3	10	5	38	53	30	291
瀬谷区	1,705	164	474	235	29	43	349	3	45	3	31	45	38	246
神奈川県	195,535	24,475	63,833	18,750	3,388	3,056	18,290	4,616	5,702	1,317	5,381	7,828	5,562	33,337
全国	2,402,460	374,593	667,475	230,351	42,702	49,147	320,805	27,915	67,325	13,590	47,875	180,014	41,034	339,634

単位：人

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

2) () 内の数値は令和 2 年の総数に占める割合 (%)

令和2年国勢調査の概要

1 調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、令和2年国勢調査はその21回目に当たる。

2 調査の時期

令和2年国勢調査は、令和2年10月1日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

3 調査の地域

令和2年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第1条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- (1) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

4 調査の対象

令和2年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

5 調査の事項

令和2年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を15項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を4項目、合計19項目について調査した。

6 調査の方法

令和2年国勢調査は、総務省統計局—都道府県—市区町村—国勢調査指導員—国勢調査員—世帯の流れにより行った。

調査は、総務大臣により任命された約70万人（横浜市は約1万6千人）の国勢調査員が、世帯を訪問し、インターネットで回答するための書類と紙の調査票を同時配布する方法により実施した。

調査の回答は、インターネット、郵送、調査員への提出の3つの方法があり、いずれかを選択する方法により行った。